



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	320,200	1.6	16,743	△8.5	18,198	△5.1	15,303	7.5
2018年12月期	315,155	△0.1	18,296	4.0	19,178	0.3	14,231	△5.1

(注) 包括利益 2019年12月期 16,359百万円 (99.6%) 2018年12月期 8,194百万円 (△59.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	129.39	—	7.2	5.9	5.2
2018年12月期	120.34	—	6.9	6.3	5.8

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 66百万円 2018年12月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	318,416	221,279	68.9	1,854.91
2018年12月期	303,700	208,962	68.2	1,751.69

(参考) 自己資本 2019年12月期 219,414百万円 2018年12月期 207,161百万円

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	16,723	△9,693	△5,829	83,456
2018年12月期	20,880	△2,427	△4,585	82,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	3,784	26.6	1.9
2019年12月期	—	18.50	—	20.50	39.00	4,613	30.1	2.2
2020年12月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		34.6	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	176,000	5.0	12,100	4.1	12,700	0.6	8,700	△10.0	73.55
通期	334,000	4.3	17,400	3.9	18,500	1.7	15,400	0.6	130.20

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 PI投資事業有限責任組合 除外 1社 PI投資事業有限責任組合
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期:	128,742,463株	2018年12月期:	128,742,463株
② 期末自己株式数	2019年12月期:	10,454,297株	2018年12月期:	10,478,700株
③ 期中平均株式数	2019年12月期:	118,279,072株	2018年12月期:	118,264,752株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	166,456	0.5	10,270	△9.1	15,410	△8.5	15,798	11.1
2018年12月期	165,687	△0.9	11,302	3.4	16,845	3.9	14,217	2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	133.55	—
2018年12月期	120.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	288,979	208,727	72.2	1,764.40
2018年12月期	275,431	196,913	71.5	1,664.88

(参考) 自己資本 2019年12月期 208,727百万円 2018年12月期 196,913百万円

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3～4「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	前期 2018年12月期	当期 2019年12月期	増減率 (%)
売上高	315,155	320,200	1.6
営業利益	18,296	16,743	△8.5
経常利益	19,178	18,198	△5.1
親会社株主に帰属する当期純利益	14,231	15,303	7.5

当連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中間の貿易摩擦問題や新興国の景気減速などの不確実な経済情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、第2次中期経営計画「持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021」において、メリハリを意識したスマートな稼ぐ力の向上と、中長期の事業成長の加速を前提とした効率的な事業運営を推進しております。

売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、前年同期比1.6%増の3,202億円となりました。売上総利益は、増収により前年同期比1.2%増の1,139億円、売上総利益率は原材料価格の高騰や商品構成の変化により0.2ポイント減の35.6%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、物流費の増加等により前年同期比3.0%増の971億円、売上高販管費率は30.4%となりました。以上により、営業利益は、前年同期比8.5%減の167億円、経常利益は、前年同期比5.1%減の181億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等が発生したことにより前年同期比7.5%増の153億円となり、過去最高額となりました。

セグメント別の状況

なお、当社グループは2019年12月期より、これまで以上にダイナミックな改善や大胆な成長を事業本部を超えて挑戦するために、将来の顧客ニーズの変化を捉えたコト視点での3つの事業ドメインを設定しましたので、これをもって事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		前期 2018年12月期	当期 2019年12月期	増減率 (%)
空間価値 ドメイン	売上高	148,759	152,066	2.2
	営業利益	15,056	15,361	2.0
ビジネスサプライ ドメイン	売上高	115,773	118,081	2.0
	営業利益	3,273	2,318	△29.2
グローバルステーションリー ドメイン	売上高	82,336	81,845	△0.6
	営業利益	6,644	6,017	△9.4
その他	売上高	2,263	2,642	16.7
	営業利益	80	139	72.6
調整額	売上高	△33,978	△34,435	—
	営業利益	△6,757	△7,092	—
合計	売上高	315,155	320,200	1.6
	営業利益	18,296	16,743	△8.5

(空間価値ドメイン)

空間価値ドメインでは、働き方・空間ニーズの多様化を取り込んだ新たな価値を創りつつ、盤石な収益性の構築に取り組んでおります。

国内事業は、「働き方改革」を事業機会と捉え、主に首都圏における民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業や提案活動を行いました。

海外事業は、中国の非日系顧客へ向けて、国内で培った知見を活かしたワークスタイル提案に注力しました。

アクタスは、新規出店並びに増床リニューアル効果の最大化に努めました。

このような状況のもと、売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、前年同期比2.2%増の1,520億円となりました。営業利益は、国内事業の増収や商品構成の改善に伴う売上総利益の増加により、前年同期比2.0%増の153億円となりました。

(ビジネスサプライドメイン)

ビジネスサプライドメインでは、顧客数拡大のために顧客基盤強化と複数の流通チャネルをより効率的に運営するためのマイグレーション戦略を推進しており、特に販売面及び物流面の効率化の検証を行いました。

このような状況のもと、売上高は、カウネットの大企業向け販売が好調に推移し、前年同期比2.0%増の1,180億円となりました。営業利益は、物流費やカウネットの顧客獲得に伴う販売費の増加により、前年同期比29.2%減の23億円となりました。

(グローバルステーションナリドメイン)

グローバルステーションナリドメインでは、国内シェア拡大・収益維持を実現するとともに、海外市場の成長に取り組んでおります。

国内事業は、B to C市場において重点商品の拡販による店頭シェアの拡大を図りました。

海外事業は、主にインド、中国において「学ぶ」市場をターゲットとして、シェアの拡大と収益率の改善に取り組みました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業の需要低迷により前年同期比0.6%減の818億円となりました。営業利益は、減収による売上総利益の減少に加え、原材料価格の高騰及び商品構成の変化による売上総利益率の悪化により、前年同期比9.4%減の60億円となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	当期 2019年12月期	次期の見通し 2020年12月期	増減率 (%)
売上高	320,200	334,000	4.3
営業利益	16,743	17,400	3.9
経常利益	18,198	18,500	1.7
親会社株主に帰属する当期純利益	15,303	15,400	0.6

セグメント別の見通し

(単位：百万円)

		当期 2019年12月期	次期の見通し 2020年12月期	増減率 (%)
空間価値 ドメイン	売上高	152,066	162,600	6.9
	営業利益	15,361	17,300	12.6
ビジネスサブライ ドメイン	売上高	118,081	119,000	0.8
	営業利益	2,318	2,400	3.5
グローバルステーショナリー ドメイン	売上高	81,845	83,500	2.0
	営業利益	6,017	6,100	1.4
その他	売上高	2,642	2,800	6.0
	営業利益	139	50	△64.0
調整額	売上高	△34,435	△33,900	—
	営業利益	△7,092	△8,450	—
合計	売上高	320,200	334,000	4.3
	営業利益	16,743	17,400	3.9

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は3,184億円となり、前連結会計年度末に比べ147億円増加しました。流動資産は1,876億円で、前連結会計年度末に比べ34億円増加しました。主な要因として、有価証券が107億円、商品及び製品が27億円、受取手形及び売掛金が12億円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が111億円減少したためであります。固定資産は1,307億円で、前連結会計年度末に比べ112億円増加しました。主な要因として、投資有価証券が111億円、退職給付に係る資産が12億円、それぞれ増加した一方、有形固定資産が10億円減少したためであります。

当連結会計年度末の負債は971億円となり、前連結会計年度末に比べ23億円増加しました。主な要因として、支払手形及び買掛金が21億円、未払法人税等が12億円、それぞれ増加した一方、短期借入金が6億円、長期預り保証金が3億円、それぞれ減少したためであります。

当連結会計年度末の純資産は2,212億円となり、前連結会計年度末に比べ123億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が112億円、退職給付に係る調整累計額が9億円、それぞれ増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、834億円と前連結会計年度末に比べ11億円の資金増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は167億円（前年同期比41億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益216億円、減価償却費60億円の資金収入等があった一方、法人税等の支払額52億円、投資有価証券売却損益28億円、たな卸資産の増加25億円の資金支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は96億円（前年同期比72億円の支出増）となりました。これは、主として投資有価証券の売却による68億円の資金収入等があった一方、関係会社株式の取得による支出29億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出99億円、設備投資による48億円の資金支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は58億円（前年同期比12億円の支出増）となりました。これは、主として配当金の支払額40億円、リース債務の返済による11億円の資金支出等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率（％）	62.8	63.6	66.7	68.2	68.9
時価ベースの自己資本比率（％）	54.5	54.3	81.5	62.5	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	1.3	1.2	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.9	64.5	53.4	84.1	64.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

* 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2015年12月期から2018年12月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

＜利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当＞

当社は、2021年12月期を最終年度とした第2次中期経営計画において、2021年までに配当性向40%を目指して安定的な増配を継続し、株主への利益還元を努めます。それとともに、中長期の成長に必要な設備投資、研究開発、M&A等の資金需要のための内部留保の充実を図りながら、持続的成長力の獲得と企業価値向上に努めてまいります。

当期の1株当たり配当金は、39円00銭（中間配当金18円50銭、期末配当金20円50銭）とする予定です。

次期の1株当たり配当金は、45円00銭を予定し、配当性向は34.6%となる見込みです。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

＜株主優待制度＞

株主への日頃のご支援にお応えするとともに、実際に当社グループ商品をご使用頂くことにより、当社グループに対するご理解を一層深めて頂くために、株主優待制度を設けています。500株以上1,000株未満の株主には3,000円相当、1,000株以上の株主には6,000円相当の当社グループ商品を年1回お送りします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社33社及び関連会社11社で構成され、国内外でオフィス家具、公共家具の製造・販売、オフィス空間構築等を行う空間価値ドメイン、オフィス関連用品の卸及び通販を行うビジネスサプライドメイン、国内外で事務用品を製造・販売するグローバルステーションナリドメインを展開しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中長期の経営課題を「低成長からの脱却」、目指す姿を「Life & Work Style Company」とした上で中期経営計画を進めております。

2019年12月期を初年度とする3カ年の第2次中期経営計画では、経営の基本方針を『持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021』と定めております。

また、中長期の経営課題及び目指す姿を実現するための次なるテーマを「事業規模の持続的成長」とします。足元の収益性の改善が進みつつある今こそ、中長期の取り組みとして、成長が望める新しいエリアや顧客ニーズを取り込むことで、事業規模の拡大を目指します。

既存事業の収益性維持・強化に加えて、成長領域・新規領域での拡大(1,500~2,000億円)により、中長期の到達イメージを2030年に全社で売上高4,500~5,000億円、営業利益率8~9%とします。

なお、2030年をゴールとした「長期ビジョン2030」を2020年に策定・発表する予定です。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度である2021年12月期の目標は、以下の通りです。

	2018年12月期 (第1次中期経営計画最終年)	2021年12月期	
	実績	目標	2018年12月期比
売上高	3,151億円	3,460億円~	9.8%
売上総利益率	35.7%	37.0%~	+1.3ポイント
営業利益	182億円	215億円~	18.1%
営業利益率	5.8%	6.2%~	+0.4ポイント

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、第2次中期経営計画「持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021」において、メリハリを意識したスマートな稼働力の向上と、中長期の事業成長の加速を前提とした効率的な事業運営を推進しています。

・事業ドメイン運営

これまで以上にダイナミックな改善や大胆な成長に事業本部を超えて挑戦するために、将来の顧客ニーズの変化を捉えたコト視点で、2019年12月期から3つの事業ドメイン(空間価値、ビジネスサプライ、グローバルステーションナリー)を推進しております。これにより、それぞれの事業ドメインの戦略方針を、売上の成長率や事業の収益性・効率性等によって明確化し、よりメリハリのある投資やリソースの配分を行います。

①空間価値ドメイン

国内外のファニチャー事業に加えアクタスを含む同ドメインにおいては、働く人の目的や働き方に合わせて空間やスタイルを選択できる「ABW(Activity Based Working)」のニーズが全世界で広がっていることに対し、国内ファニチャー事業の持続的成長を確実なものとしながら、中長期での成長領域(グローバル、暮らす等)の検証を進めます。これにより、国内ファニチャー事業におけるシェア向上と収益基盤の盤石化を実現し、売上高と営業利益の拡大を目指します。

②ビジネスサプライドメイン

オフィス関連用品の卸及びオフィス通販が含まれる同ドメインにおいては、流通事業を取り巻く環境の変化によって事業の課題がより顕著になってきたことに対して、卸販売モデルと通販モデルを一体として捉えて効率化に取り組むことによって、持続性を高めるための構造改革や顧客基盤の強化を進めます。これにより、営業利益率は維持しながら、運転資本の効率的活用等によって事業効率性の向上を目指します。

③グローバルステーショナリードメイン

国内外のステーショナリー事業を含む同ドメインにおいては、国内における文具シェアトップメーカーとしての強みを活かし、各国市場における成長トレンドを継続しつつ、新たな成長領域を意識した成長戦略の策定と検証を行います。これにより、国内外における選択と集中を行い、海外における売上成長及び国内でのシェア維持と売上総利益率の向上を進めることによって、グローバル文具市場でのシェアの成長を目指します。

・戦略投資の強化

既存事業の効率性改善等を行うことに加え、今後成長が望める新エリア・新カテゴリーへの参入、新たな顧客ニーズの研究開発等に取り組んでまいります。第2次中期経営計画における3カ年で、既存設備更新等の定常的な投資とは別に、戦略投資枠として約150億円を設定しております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用し、連結財務諸表を作成しています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,718	65,565
受取手形及び売掛金	※5 63,440	※5 64,672
有価証券	7,797	18,498
商品及び製品	26,183	28,949
仕掛品	1,828	1,468
原材料及び貯蔵品	3,736	3,676
その他	4,621	4,915
貸倒引当金	△108	△104
流動資産合計	184,216	187,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,468	18,716
機械装置及び運搬具（純額）	5,624	5,464
土地	31,731	31,595
建設仮勘定	179	415
その他（純額）	4,010	3,735
有形固定資産合計	※1 61,014	※1 59,927
無形固定資産		
のれん	176	143
ソフトウェア	4,538	4,841
その他	2,774	2,559
無形固定資産合計	7,489	7,544
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 43,486	※2 54,670
長期貸付金	100	91
退職給付に係る資産	2,968	4,218
繰延税金資産	272	366
その他	4,660	4,043
貸倒引当金	△509	△85
投資その他の資産合計	50,979	63,303
固定資産合計	119,483	130,776
資産合計	303,700	318,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 51,594	※5 53,792
短期借入金	5,326	4,726
1年内返済予定の長期借入金	87	86
未払法人税等	2,480	3,685
賞与引当金	770	780
その他	14,084	13,932
流動負債合計	74,344	77,004
固定負債		
長期借入金	8,480	8,389
長期預り保証金	5,880	5,567
退職給付に係る負債	74	83
繰延税金負債	3,128	3,520
その他	2,830	2,571
固定負債合計	20,394	20,132
負債合計	94,738	97,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,099	18,105
利益剰余金	172,090	183,313
自己株式	△14,355	△14,322
株主資本合計	191,680	202,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,391	14,480
繰延ヘッジ損益	4	26
為替換算調整勘定	866	789
退職給付に係る調整累計額	218	1,174
その他の包括利益累計額合計	15,480	16,470
非支配株主持分	1,800	1,865
純資産合計	208,962	221,279
負債純資産合計	303,700	318,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	315,155	320,200
売上原価	※2 202,524	※2 206,265
売上総利益	112,630	113,934
販売費及び一般管理費	※1, ※2 94,334	※1, ※2 97,190
営業利益	18,296	16,743
営業外収益		
受取利息	103	94
受取配当金	815	1,366
不動産賃貸料	972	961
持分法による投資利益	71	66
その他	332	221
営業外収益合計	2,295	2,711
営業外費用		
支払利息	257	249
売上割引	149	125
不動産賃貸費用	256	237
固定資産廃棄損	42	44
為替差損	540	249
その他	167	350
営業外費用合計	1,413	1,256
経常利益	19,178	18,198
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,980
固定資産売却益	—	※3 1,133
事業分離における移転利益	820	—
関係会社清算益	259	—
特別利益合計	1,080	4,114
特別損失		
減損損失	※4 25	※4 347
投資有価証券売却損	—	178
固定資産解体費用引当金繰入額	—	※5 160
関係会社清算損	18	1
特別損失合計	44	689
税金等調整前当期純利益	20,214	21,623
法人税、住民税及び事業税	4,938	6,456
法人税等調整額	975	△220
法人税等合計	5,913	6,235
当期純利益	14,301	15,387
非支配株主に帰属する当期純利益	69	83
親会社株主に帰属する当期純利益	14,231	15,303

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	14,301	15,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,954	93
繰延ヘッジ損益	△9	22
為替換算調整勘定	△514	△106
退職給付に係る調整額	△616	957
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	5
その他の包括利益合計	△6,106	972
包括利益	8,194	16,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,288	16,294
非支配株主に係る包括利益	△93	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	18,099	161,582	△14,350	181,178
当期変動額					
剰余金の配当			△3,725		△3,725
親会社株主に帰属する当期純利益			14,231		14,231
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					
その他			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	10,507	△4	10,502
当期末残高	15,847	18,099	172,090	△14,355	191,680

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,324	15	1,250	833	21,423	1,891	204,493
当期変動額							
剰余金の配当							△3,725
親会社株主に帰属する当期純利益							14,231
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							
その他							1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,933	△10	△384	△615	△5,943	△90	△6,034
当期変動額合計	△4,933	△10	△384	△615	△5,943	△90	4,468
当期末残高	14,391	4	866	218	15,480	1,800	208,962

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	18,099	172,090	△14,355	191,680
当期変動額					
剰余金の配当			△4,080		△4,080
親会社株主に帰属する当期純利益			15,303		15,303
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		6		35	41
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	6	11,222	33	11,262
当期末残高	15,847	18,105	183,313	△14,322	202,943

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	14,391	4	866	218	15,480	1,800	208,962
当期変動額							
剰余金の配当							△4,080
親会社株主に帰属する当期純利益							15,303
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							41
その他							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	89	22	△76	955	990	64	1,055
当期変動額合計	89	22	△76	955	990	64	12,317
当期末残高	14,480	26	789	1,174	16,470	1,865	221,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,214	21,623
減価償却費	6,335	6,075
減損損失	25	347
のれん償却額	30	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△356
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	10
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△40	—
退職給付に係る資産負債の増減額	△90	139
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	160
受取利息及び受取配当金	△919	△1,461
支払利息	257	249
持分法による投資損益 (△は益)	△71	△66
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1,140
固定資産廃棄損	42	44
事業分離における移転利益	△820	—
関係会社清算損益 (△は益)	△241	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△2,802
売上債権の増減額 (△は増加)	1,882	△889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,208	△2,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△790	2,285
その他	960	△1,029
小計	25,600	20,708
利息及び配当金の受取額	992	1,519
利息の支払額	△248	△261
法人税等の支払額	△5,464	△5,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,880	16,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△79	286
有形固定資産の取得による支出	△2,406	△2,496
有形固定資産の売却による収入	7	1,285
無形固定資産の取得による支出	△1,692	△2,354
投資有価証券の取得による支出	△27	△526
投資有価証券の売却による収入	1,593	6,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	—	※3 △9,934
関係会社株式の取得による支出	—	△2,928
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	16	15
長期貸付金の回収による収入	19	155
関係会社の清算による収入	309	1
その他	※2 △167	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,427	△9,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85	△567
リース債務の返済による支出	△1,213	△1,100
長期借入れによる収入	354	—
長期借入金の返済による支出	△88	△88
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△3,717	△4,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,585	△5,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,704	1,131
現金及び現金同等物の期首残高	68,620	82,324
現金及び現金同等物の期末残高	※1 82,324	※1 83,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

(株)コクヨロジテム、(株)アクタス、コクヨ (マレーシア) Sdn. Bhd.、
コクヨインターナショナル (マレーシア) Sdn. Bhd.、コクヨインターナショナルアジアCo., Ltd.、
国誉装飾技術 (上海) 有限公司、国誉家具 (中国) 有限公司、(株)カウネット、コクヨマーケティング(株)、
(株)コクヨ工業滋賀、(株)コクヨMVP、国誉商業 (上海) 有限公司、コクヨベトナムCo., Ltd.、
コクヨベトナムトレーディングCo., Ltd.、コクヨカムリンリミテッド、
コクヨサプライロジスティクス(株)、コクヨアンドパートナーズ(株)、コクヨファイナンス(株)、
LmDインターナショナル(株)、国誉 (上海) 企業管理有限公司

なお、2019年5月10日付で有限責任組合員としての持分すべてを取得したことにより連結子会社となった
P I 投資事業有限責任組合は2019年12月25日付で清算終了したため、連結の範囲から除外している。
また、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)は2019年7月1日付で当社に吸収合併されたため、連結
の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社名

石見紙工業(株)

コクヨIKタイランドCo., Ltd.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利
益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲
から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社名

(株)ニッカン

ぺんてる(株)

P I 投資事業有限責任組合が連結子会社となったことに伴い、ぺんてる(株)は当社の関連会社となった。

また、2019年9月24日付のぺんてる(株)の取締役会にて、P I 投資事業有限責任組合が保有するぺんてる(株)
の普通株式の当社への譲渡が承認され、当社は同日付でぺんてる(株)の株主となった。これにより、当連結
会計年度より、重要性が増したため、ぺんてる(株)を持分法適用の範囲に含めている。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(主要な非連結子会社) 石見紙工業(株)、コクヨIKタイランドCo., Ltd.

(主要な関連会社) 豊国工業(株)

持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響
が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用の関連会社のうち、ぺんてる(株)については決算日が3月31日であり、会計処理に必要な財務情
報の入手及び検証作業に時間を要するため、同社の直近の財務諸表として、事業年度に係る財務諸表を使用
することとしている。そのため、当連結会計年度の連結損益計算書には同社に係る持分法による投資損
益を計上していない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタスの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日
である。

連結財務諸表の作成にあたっては、(株)アクタスについては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日
までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテッ
ドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書为基础とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

デリバティブ

時価法によっている。

運用目的の金銭の信託

時価法によっている。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、2007年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、1998年3月31日以前に取得した建物及び2007年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

また、顧客基盤については10年、商標権については20年で償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要事項

① 消費税等の処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,287百万円のうち199百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」72百万円に加算し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は272百万円として表示している。また、「流動資産」の「繰延税金資産」1,287百万円のうち1,087百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」4,215百万円から控除し、「固定負債」の「繰延税金負債」は3,128百万円として表示している。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	103,341百万円	104,749百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,305百万円	17,510百万円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
ハートランド(株)	38百万円	31百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	0	0
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	327	180
計	365	212

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	10百万円	5百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	1,286百万円	1,506百万円
支払手形	318	519

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
荷造運搬費	24,754百万円	26,234百万円
給料手当	28,383	28,926
退職給付費用	1,111	1,131
賞与引当金繰入額	700	708

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	1,450百万円	1,327百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
土地	—	1,133百万円
計	—	1,133

※4 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。
前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
(株)アクタス あべの店 (SOHOLM CAFE+DELI) (大阪市阿倍野区)	店舗	建物及び構築物	24百万円
		その他	1百万円
	計		

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。

上記資産については、将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として測定している。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 大崎オフィス (東京都品川区)	処分予定資産	建物及び構築物	37百万円
		その他	0百万円
	計		
コクヨ(株) 品川配送センター (東京都港区)	処分予定資産	建物及び構築物	45百万円
		その他	0百万円
		解体費用	150百万円
	計		
(株)カウネット 蒲田オフィス (東京都大田区)	処分予定資産	建物及び構築物	101百万円
		その他	13百万円
	計		
合計			347百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産のうち、コクヨ(株)大崎オフィス及び(株)カウネット蒲田オフィスについては、退去が予定されていることにより、コクヨ(株)品川配送センターについては、解体に着手することを決定したことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として測定している。

※5 固定資産解体費用引当金繰入額

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
該当事項なし

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

コクヨ(株)佐賀事業所の建物及び構築物の解体を決定し、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を固定資産解体費用引当金繰入額160百万円として特別損失に計上している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463	—	—	128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,476,272	2,428	—	10,478,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,428株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 1,833百万円
- ② 1株当たり配当額 15円50銭
- ③ 基準日 2017年12月31日
- ④ 効力発生日 2018年3月30日

2018年7月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 1,892百万円
- ② 1株当たり配当額 16円00銭
- ③ 基準日 2018年6月30日
- ④ 効力発生日 2018年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 1,892百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 16円00銭
- ④ 基準日 2018年12月31日
- ⑤ 効力発生日 2019年3月29日

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	128,742,463	—	—	128,742,463
自己株式				
普通株式（株）	10,478,700	1,453	25,856	10,454,297

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加	1,453株
譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少	25,856株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2019年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,892百万円
② 1株当たり配当額	16円00銭
③ 基準日	2018年12月31日
④ 効力発生日	2019年3月29日

2019年7月29日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,188百万円
② 1株当たり配当額	18円50銭
③ 基準日	2019年6月30日
④ 効力発生日	2019年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,425百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	20円50銭
④ 基準日	2019年12月31日
⑤ 効力発生日	2020年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	76,718百万円	65,565百万円
有価証券勘定	7,797	18,498
計	84,515	84,063
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,190	△607
現金及び現金同等物	82,324	83,456

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業分離にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当連結会計年度において、当社が行うファニチャー関連事業（オフィス家具事業及びストア事業）のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業の事業分離により減少した資産及び負債の主な内訳、並びに事業分離による収入等との関係は次のとおりである。

流動資産	777百万円
固定資産	40
事業分離における移転利益	820
「事業分離による前受収入」 (前連結会計年度)	1,681
投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」 (当連結会計年度)	△42

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項なし

※3 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

持分の取得により新たにP I 投資事業有限責任組合を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにP I 投資事業有限責任組合持分の取得価額とP I 投資事業有限責任組合取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。

流動資産	191百万円
固定資産	10,111
流動負債	△191
非支配組合員持分	△1
P I 投資事業有限責任組合持分の取得価額	10,110
P I 投資事業有限責任組合現金及び現金同等物	△175
差引：P I 投資事業有限責任組合取得のための支出	9,934

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更している。従来、「ステーションナリー関連事業」「ファニチャー関連事業」「通販・小売関連事業」の3つを報告セグメントとしていたが、当連結会計年度より、これまで以上にダイナミックな改善や大胆な成長に事業本部を超えて挑戦するため、将来の顧客ニーズの変化を捉えたコト視点での3つの事業ドメイン「空間価値ドメイン」「ビジネスサプライドメイン」「グローバルステーションナリードメイン」を設定し、これをもって報告セグメントとして記載する方法に変更している。

「空間価値ドメイン」は、空間デザイン・コンサルテーション、オフィス家具の製造・仕入れ・販売に加え、インテリア・生活雑貨の販売（アクタス）を主な事業としている。「ビジネスサプライドメイン」は、オフィス用品の仕入れ・販売を主な事業としている。「グローバルステーションナリードメイン」は、文具の製造・仕入れ・販売を主な事業としている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	146,440	109,723	58,548	314,712	442	315,155	—	315,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,318	6,050	23,787	32,156	1,821	33,978	△33,978	—
計	148,759	115,773	82,336	346,869	2,263	349,133	△33,978	315,155
セグメント利益	15,056	3,273	6,644	24,973	80	25,053	△6,757	18,296
セグメント資産	77,392	58,210	65,719	201,321	29,333	230,655	73,044	303,700
その他の項目								
減価償却費	2,266	902	2,256	5,425	20	5,446	889	6,335
のれんの償却額	—	—	30	30	—	30	—	30
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,785	1,240	1,187	5,213	12	5,226	232	5,458

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△6,757百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

(2) セグメント資産の調整額73,044百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額889百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額232百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	149,550	111,916	58,295	319,762	437	320,200	—	320,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,515	6,164	23,550	32,231	2,204	34,435	△34,435	—
計	152,066	118,081	81,845	351,993	2,642	354,636	△34,435	320,200
セグメント利益	15,361	2,318	6,017	23,696	139	23,835	△7,092	16,743
セグメント資産	76,979	58,273	78,092	213,345	31,522	244,868	73,548	318,416
その他の項目								
減価償却費	2,149	1,014	2,213	5,377	17	5,395	679	6,075
のれんの償却額	—	—	29	29	—	29	—	29
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,267	1,652	1,248	5,168	6	5,174	413	5,588

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△7,092百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 - (2) セグメント資産の調整額73,548百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
 - (3) 減価償却費の調整額679百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額413百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	その他	計	調整額	合計
減損損失	25	—	—	—	25	—	25

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	その他	計	調整額	合計
減損損失	37	114	—	—	152	195	347

(注) 調整額195百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	その他	計	調整額	合計
当期末残高	—	—	176	—	176	—	176

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	その他	計	調整額	合計
当期末残高	—	—	143	—	143	—	143

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,751円69銭	1株当たり純資産額	1,854円91銭
1株当たり当期純利益	120円34銭	1株当たり当期純利益	129円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	208,962	221,279
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,800	1,865
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,800)	(1,865)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	207,161	219,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数 (千株)	118,263	118,288

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,231	15,303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	14,231	15,303
期中平均株式数 (千株)	118,264	118,279

(重要な後発事象)

該当事項なし

6. その他

(1) 役員の異動 (2020年3月27日付予定)

①代表取締役の異動

1. 新任予定代表取締役

代表取締役 坂上 浩三 (現 上席執行役員 空間価値ドメイン長 ファニチャー事業本部長 (兼務))

2. 退任予定代表取締役

代表取締役 黒田 章裕

②その他の役員の異動

1. 退任予定取締役

取締役 黒田 康裕

取締役 作田 久男 (社外取締役)

2. 役位の異動予定

該当事項はありません。

3. 新任予定監査役

監査役 東葭 葉子 (社外監査役)

4. 退任予定監査役

監査役 村田 守弘 (社外監査役)

※詳細につきましては、本日 (2020年2月14日) 公表の役員人事に関する別途開示資料をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。